

平成 30 年度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

土 監 発 第 4 5 号

令和元年8月23日

土浦市長 中 川 清 殿

土浦市監査委員 林 修

同 下 村 壽 郎

平成30年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

〈 頁 〉

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査結果及び意見	1
1	審査結果	1
2	審査意見	2
第 5	決算の概要	5
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状況	15

決算審査資料

1	年度別比較損益計算書	20
2	年度別比較貸借対照表	22
3	キャッシュ・フロー計算書	24
4	経営分析一覧	25

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。

- 3 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし「予算執行状況について」は消費税込みの金額である。
- 4 本文中の全国平均及び同規模平均は、平成29年度水道事業経営指標によるものである。
- 5 行政区域内人口は、常住人口による。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

平成30年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和元年7月9日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。また、企業運営も独立採算制を堅持し効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し運営されていると認められた。

2 審査意見

(1) 業務実績について

給水人口は135,040人で、前年度に比べ276人減少しており、給水件数は60,973件で、前年度に比べ976件増加している。年間総配水量は14,547,349 m³で、前年度に比べ181,985 m³減少している。また、年間総有収水量は13,633,453 m³で、前年度に比べ21,471 m³増加しており、有収率は93.7%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。

これらの要因は、次のことによる。給水件数の増加は、主に家事用給水件数の増加によるものである。一方、年間総配水量の減少は、工業用の大口利用者が増加があったものの、家事用、営業用の利用が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ1.3ポイント増加し、同規模平均87.4%、全国平均91.7%に比べ、高い水準を維持している。これは、平成22年度から実施している漏水調査による修繕が進み、無効水量が減少しているためと考えられる。引き続きその向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

(2) 経営成績について（税抜き）

本年度の総収益は3,252,371千円で、前年度に比べ2,808千円（0.1%）増加し、総費用は3,109,304千円で、前年度に比べ37,221千円（1.2%）減少している。

総収益においては、給水収益が若干増加している。これは、家事用、営業用の利用料金が減少したものの、団体用、工業用の利用料金が増加したことによる。

一方、総費用においては、主に配水及び給水費、受託工事費が減少している。これは、漏水修理工事や配水管移設工事請負が減少したことが主な要因である。

結果として事業収支は、本年度143,067千円の純利益となり、前年度に比べ40,029千円（38.8%）の増益となっている。

なお、未収金は329,606千円で、前年度に比べ28,471千円（8.0%）減少し、また、不納欠損処分額は3,224千円で、前年度に比べ922千円（22.2%）減少している。

未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。特に、長期間の滞納により累積滞納額が高額となっている事案については、その後定期的な分納が履行されているところではあるが、滞納解消に至るまで引き続き管理に万全を期されたい。

不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は23,467,529千円で、前年度に比べ373,866千円

(1.6%)増加している。

財政状態を示す指標である流動比率は 282.4%で、同規模平均 340.8%、全国平均 305.8%と比べ下回っている。当座比率は 279.2%で、同規模平均 336.6%、全国平均 291.2%と比べ下回っている。自己資本構成比率は 71.9%で、同規模平均 68.2%と比べ上回っているものの、全国平均 73.8%と比べ下回っている。全体として健全な財政状況であると認められるものの、流動比率、当座比率、自己資本構成比率において平均を下回っているものもあることを踏まえ、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、1,189,016 千円を投入し、配水管や配水場等の施設の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長 1,578.8m を実施し、管網の拡充に努めている。さらに、老朽管更新事業については、布設替工事延長 7,654.5m を実施した。また、配水場整備事業については、昭和 45 年建設の老朽化した右廻配水場の更新を行なっていたが、新配水場が完成し、稼動を開始しており、本年度は旧配水場撤去工事に着手している。神立配水場においても、配水場ポンプ、モーターの更新工事を実施した。

これらの施設の整備事業は、将来にわたって安心・安全な水道水を安定的に供給していく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われたい。

また、施設更新には財源確保が重要な課題である。収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

(5) 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は 4,547 点で、保管高は 26,372 千円となっている。

貯蔵品のたな卸については、帳簿たな卸及び実地たな卸の方法により受払いごとに適正に行われていた。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められたい。

(6) まとめ

今年度は、前年度に比べ給水収益は増加したものの、人口の減少など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす給水収益の大きな伸びは期待できない状況にある。また、家庭や店舗等において、水道利用量の減少もみられた。これらを考慮すると、長期的には給水収益は減少していくことが予想される。

一方、昭和 50 年代以降に多く布設された配水管は、順次耐用年数を迎えており、更

新の必要が生じている。同時に、既存の配水管や配水場の老朽化に伴い、維持管理にかかる経費も増加していくことが見込まれる。また、右叡配水場は更新されたところであるが、他の配水場等の機械設備も定期的な更新が必要となっている。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられることから、引き続き経費の節減、支出の抑制に努めることで経営基盤・財務体質の強化を図るとともに、長期的な視点で施設の効果的、効率的な維持・更新に努めることで、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営を行われたい。

第5 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減		
			増 減	増減率(%)	
行政区域内人口(人) A	138,670	139,261	△ 591	△ 0.4	
給水区域内人口(人) B	137,395	137,986	△ 591	△ 0.4	
現在給水人口(人) C	135,040	135,316	△ 276	△ 0.2	
普及率	C/A (%)	97.4	97.2	0.2	—
	C/B (%)	98.3	98.1	0.2	—
給水件数(件)	60,973	59,997	976	1.6	
配水能力(m ³ /日) D	67,900	70,000	△ 2,100	△ 3.0	
送配水管延長(m)	877,360	870,476	6,884	0.8	
年間総配水量(m ³) E	14,547,349	14,729,334	△ 181,985	△ 1.2	
一日平均配水量(m ³) F	39,856	40,354	△ 498	△ 1.2	
一日最大配水量(m ³) G	44,579	44,055	524	1.2	
年間総有収水量(m ³) H	13,633,453	13,611,982	21,471	0.2	
有収率 H/E (%)	93.7	92.4	1.3	—	
施設利用率 F/D (%)	58.7	57.6	1.1	—	
負荷率 F/G (%)	89.4	91.6	△ 2.2	—	
最大稼働率 G/D (%)	65.7	62.9	2.8	—	
職員数(人)	20	21	△ 1	△ 4.8	

本年度の給水人口は135,040人、給水件数は60,973件で、前年度に比べ給水人口は276人(0.2%)減少し、給水件数は976件(1.6%)増加している。

普及率は、前年度に比べ行政区域内人口に対し0.2ポイント、給水区域内人口に対しても0.2ポイント向上している。

年間総配水量は14,547,349 m³で、前年度に比べ181,985 m³(1.2%)減少し、年間総有収水量は13,633,453 m³で、前年度に比べ21,471 m³(0.2%)増加している。有収率は93.7%で、前年度に比べ1.3ポイント向上している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は877,360mで、前年度に比べ6,884m（0.8%）増加している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額	計 A			
1 水道事業収益	3,451,020	0	0	3,451,020	3,503,636	52,616	101.5
1 営業収益	3,355,110	0	0	3,355,110	3,402,983	47,873	101.4
1 給水収益	3,328,106	0	0	3,328,106	3,393,824	65,718	102.0
2 受託工事収益	18,554	0	0	18,554	1,602	△ 16,952	8.6
3 その他営業収益	8,450	0	0	8,450	7,557	△ 893	89.4
2 営業外収益	95,910	0	0	95,910	100,599	4,689	104.9
1 受取利息	1,171	0	0	1,171	1,115	△ 56	95.2
2 長期前受金戻入	94,452	0	0	94,452	97,756	3,304	103.5
3 雑収益	287	0	0	287	1,728	1,441	602.1
4 消費税還付金	0	0	0	0	0	0	-
3 特別利益	0	0	0	0	54	54	皆増

水道事業収益の決算額は3,503,636千円で、予算額に対し101.5%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益3,402,983千円（101.4%）、営業外収益100,599千円（104.9%）となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	計 A				
		流用・充用						
1 水道事業費用	3,425,534	△ 3,475 0	0	3,422,059	3,272,857	0	149,202	95.6
1 営業費用	3,270,509	△ 3,475 △ 6,779	0	3,260,255	3,119,056	0	141,199	95.7
1 1 原水及び 受水費	1,729,075	25 0	0	1,729,100	1,721,835	0	7,265	99.6
2 配水及び 給水費	436,524	△ 2,325 △ 6,779	0	427,420	305,789	0	121,631	71.5
3 受託工事費	23,701	0 0	0	23,701	4,961	0	18,740	20.9
4 業務費	152,193	△ 1,191 0	0	151,002	149,194	0	1,808	98.8
5 総係費	53,959	16 0	0	53,975	49,426	0	4,549	91.6
6 減価償却費	860,056	0 0	0	860,056	875,248	0	△ 15,192	101.8
7 資産減耗費	15,000	0 0	0	15,000	12,603	0	2,397	84.0
8 その他営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0.0
2 営業外費用	92,083	0 6,779	0	98,862	98,598	0	264	99.7
1 支払利息	90,889	0 0	0	90,889	90,636	0	253	99.7
2 消費税	1,128	0 6,779	0	7,907	7,906	0	1	100.0
3 雑支出	66	0 0	0	66	56	0	10	84.8
3 特別損失	52,942	0 0	0	52,942	55,203	0	△ 2,261	104.3
1 固定資産 除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0.0
2 過年度損 益修正損	4,290	0 0	0	4,290	6,376	0	△ 2,086	148.6
3 その他 特別損失	48,651	0 0	0	48,651	48,651	0	0	100.0
4 固定資産 売却損	0	0 0	0	0	176	0	△ 176	皆増
4 予備費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0.0

水道事業費用の決算額は 3,272,857 千円で、予算額に対し 95.6% の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用 3,119,056 千円 (95.7%) , 営業外費用 98,598 千円 (99.7%) , 特別損失 55,203 千円 (104.3%) となっている。

特に執行率の低い受託工事費は、配水管移設工事が当初見込みよりも少なかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	<small>地方公営企業法第 26条第1項の規定に よる繰越額に係る 財源充当額</small>	計 A			
1 資本的収入	448,240	0	150,000	598,240	437,743	△ 160,497	73.2
1 企業債	300,000	0	150,000	450,000	350,000	△ 100,000	77.8
1 企業債	300,000	0	150,000	450,000	350,000	△ 100,000	77.8
2 他会計負担金	46,100	0	0	46,100	659	△ 45,441	1.4
1 一般会計負担金	46,100	0	0	46,100	659	△ 45,441	1.4
3 工事負担金	3,540	0	0	3,540	2,262	△ 1,278	63.9
1 工事負担金	3,540	0	0	3,540	2,262	△ 1,278	63.9
4 加入金	98,600	0	0	98,600	81,961	△ 16,639	83.1
1 加入金	98,600	0	0	98,600	81,961	△ 16,639	83.1
5 固定資産売却代金	0	0	0	0	2,861	2,861	皆増
固定資産売却代金	0	0	0	0	2,861	2,861	皆増

資本的収入の決算額は437,743千円で、予算額に対し73.2%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債350,000千円(77.8%)、他会計負担金659千円(1.4%)、工事負担金2,262千円(63.9%)、加入金81,961千円(83.1%)となっている。

企業債の収入率については、配水管布設工事や配水管布設替工事を翌年度に繰越したことによる借入れが減り、77.8%となっている。

収入率の低かった他会計負担金は、消火栓設置工事等が当初見込みよりも少なかったことによる。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額に係る財源充当額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額に係る財源充当額	計 A				
		流用・充用						
1 資 本 的 支 出	1,468,389	22,269 0	374,452	1,865,110	1,588,746	233,337	43,026	85.2
1 建 設 改 良 費	1,158,872	22,269 0	374,452	1,555,593	1,282,230	233,337	40,026	82.4
1 配 水 設 備 費	920,649	△ 1,731 0	245,092	1,164,010	927,804	221,921	14,285	79.7
2 営 業 設 備 費	238,223	24,000 0	129,360	391,583	354,426	11,416	25,741	90.5
2 企 業 債 償 還 金	306,517	0 0	0	306,517	306,516	0	1	100.0
1 企 業 債 償 還 金	306,517	0 0	0	306,517	306,516	0	1	100.0
3 予 備 費	3,000	0 0	0	3,000	0	0	3,000	0.0

資本的支出の決算額は1,588,746千円で、予算額に対し85.2%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費1,282,230千円(82.4%)、企業債償還金306,516千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、配水管布設工事や配水管布設替工事、右廻配水場整備工事を翌年度に繰越したことにより、執行率が82.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,151,003千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	437,743	1,588,746	1,151,003	過年度分損益勘定留保資金	741,489
				当年度分損益勘定留保資金	312,341
				減債積立金	10,246
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	86,927

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 3,252,371 千円に対し総費用 3,109,304 千円で、差し引き 143,067 千円の純利益となっている。

また、経常収益 3,252,317 千円に対し経常費用 3,054,101 千円で、差し引き 198,216 千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 収 益 (a)	3,279,606	3,318,356	3,222,574	3,249,563	3,252,371
総 費 用 (b)	3,185,912	3,154,407	3,102,593	3,146,525	3,109,304
純 利 益 (a)-(b)	93,694	163,949	119,981	103,038	143,067
す う 勢 比	100.0	175.0	128.1	110.0	152.7
経 常 収 益 (c)	3,278,492	3,318,343	3,222,574	3,249,563	3,252,317
経 常 費 用 (d)	3,115,399	3,103,753	3,047,339	3,095,107	3,054,101
経常利益(c)-(d)	163,093	214,590	175,235	154,456	198,216
す う 勢 比	100.0	131.6	107.4	94.7	121.5

*経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
総収支比率(%)	102.9	105.2	103.9	103.3	104.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	105.2	106.9	105.8	105.0	106.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が96.9%、営業外収益が3.1%となっており、営業収益中の給水収益が、総収益の96.7%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は3,151,785千円で、前年度に比べ2,950千円(0.1%)減少している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は3,142,701千円で、前年度に比べ11,161千円(0.4%)増加している。

なお、年度別の給水収益は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A+B	すう勢比
平成26年度	3,137,724	28,581	3,166,305	100.0
平成27年度	3,164,884	29,104	3,193,988	100.9
平成28年度	3,079,648	29,562	3,109,210	98.2
平成29年度	3,101,434	30,106	3,131,540	98.9
平成30年度	3,112,250	30,451	3,142,701	99.3

(イ) 受託工事収益

道路改良工事等に伴う水道施設受託工事の収入であり、本年度は1,527千円で、前年度に比べ5,722千円(78.9%)減少している。これは、主に道路や下水道工事に伴う配水管移設工事費にかかる収益が、本年度583千円で、前年度に比べ5,728千円(90.8%)減少したことによるものである。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料と他会計負担金であり、本年度は7,557千円で、前年度に比べ8,389千円(52.6%)減少している。これは、主に消火栓付替工事にかかる他会計負担金が、本年度4,741千円で、前年度に比べ8,057千円(63.0%)減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は100,532千円で、前年度に比べ5,704千円(6.0%)増加している。これは、長期前受金戻入が4,963千円(5.3%)増加したことなどによるものである。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が95.3%、営業外費用が2.9%、特別損失が1.8%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の51.3%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は2,963,413千円で、前年度に比べ36,690千円(1.2%)減少している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は1,595,032千円で、前年度に比べ4,773千円(0.3%)減少している。これは、主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度1,576,392千円で、前年度に比べ5,001千円(0.3%)減少したこと等によるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は287,721千円で、前年度に比べ52,247千円(15.4%)減少している。これは、主に路面復旧費が本年度11,453千円で、前年度に比べ3,182千円(38.5%)増加した一方、各配水場等の機械設備や漏水等による配水管修理にかかる費用の減少により、修繕費が本年度40,181千円で、前年度に比べ38,486千円(48.9%)減少したこと等によるものである。

(ウ) 受託工事費

本年度は4,879千円で、前年度に比べ3,409千円(41.1%)減少している。これは、主に配水管移設工事にかかる工事請負費が本年度796千円で、前年度に比べ5,342千円(87.0%)減少したこと等によるものである。

(エ) 業務費

本年度は139,051千円で、前年度に比べ170千円(0.1%)減少している。これは主に料金徴収業務委託が本年度117,379千円で、前年度に比べ29千円(0.0%)減少したこと等によるものである。

(オ) 総係費

本年度は48,879千円で、前年度に比べ2,900千円(5.6%)減少している。これは主に貸倒引当金繰入額が本年度2,494千円で、前年度に比べ3,102千円(55.4%)減少したこと等によるものである。

(カ) 減価償却費

本年度は 875,248 千円で、前年度に比べ 25,423 千円(3.0%)増加している。これは主に右叡配水場の更新に伴い、構築物減価償却費が本年度 688,207 千円で、前年度に比べ 24,590 千円(3.7%)、機械及び装置減価償却費が本年度 170,712 千円で、前年度に比べ 959 千円(0.6%)増加したこと等によるものである。

(キ) 資産減耗費

本年度は 12,603 千円で、前年度に比べ 1,386 千円(12.4%)増加している。これは、送・配水管や量水器等の除却に伴う固定資産除却費が本年度 12,603 千円で、前年度に比べ 2,254 千円(21.8%)増加したこと等によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 90,688 千円で、前年度に比べ 4,316 千円(4.5%)減少している。これは、この費用の大部分を占める企業債支払利息が、90,636 千円で、前年度に比べ 4,316 千円(4.5%)減少したこと等によるものである。

ウ 特別損失

本年度は 55,203 千円で、前年度に比べ 3,785 千円(7.4%)増加している。これは、漏水等による過年度分水道料金調定額の減少に伴う過年度損益修正損が本年度 6,376 千円で、前年度に比べ 3,653 千円(134.2%)増加したこと等によるものである。

なお、経営成績に関する比較損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円・%)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総	収 益 A	3,252,371	100.0	3,249,563	100.0	2,808	0.1
	営 業 収 益 B	3,151,785	96.9	3,154,735	97.1	△ 2,950	△ 0.1
	給 水 収 益	3,142,701	96.7	3,131,540	96.4	11,161	0.4
	受 託 工 事 収 益	1,527	0.0	7,249	0.2	△ 5,722	△ 78.9
	そ の 他 営 業 収 益	7,557	0.2	15,946	0.5	△ 8,389	△ 52.6
	営 業 外 収 益 C	100,532	3.1	94,828	2.9	5,704	6.0
	受 取 利 息	1,115	0.0	887	0.0	228	25.7
	長 期 前 受 金 戻 入	97,756	3.0	92,793	2.9	4,963	5.3
	雑 収 益	1,661	0.1	1,148	0.0	513	44.7
	特 別 利 益 D	54	0.0	0	0.0	54	皆増
	固 定 資 産 売 却 益	54	0.0	0	0.0	54	皆増
総	費 用 E	3,109,304	100.0	3,146,525	100.0	△ 37,221	△ 1.2
	営 業 費 用 F	2,963,413	95.3	3,000,103	95.4	△ 36,690	△ 1.2
	原 水 及 び 受 水 費	1,595,032	51.3	1,599,805	50.8	△ 4,773	△ 0.3
	配 水 及 び 給 水 費	287,721	9.2	339,968	10.8	△ 52,247	△ 15.4
	受 託 工 事 費	4,879	0.2	8,288	0.3	△ 3,409	△ 41.1
	業 務 費	139,051	4.5	139,221	4.4	△ 170	△ 0.1
	総 係 費	48,879	1.6	51,779	1.7	△ 2,900	△ 5.6
	減 価 償 却 費	875,248	28.1	849,825	27.0	25,423	3.0
	資 産 減 耗 費	12,603	0.4	11,217	0.4	1,386	12.4
	営 業 外 費 用 G	90,688	2.9	95,004	3.0	△ 4,316	△ 4.5
	支 払 利 息	90,636	2.9	94,952	3.0	△ 4,316	△ 4.5
	雑 支 出	52	0.0	52	0.0	0	0.0
	特 別 損 失 H	55,203	1.8	51,418	1.6	3,785	7.4
	過 年 度 損 益 修 正 損	6,376	0.2	2,723	0.1	3,653	134.2
	そ の 他 特 別 損 失	48,651	1.6	48,651	1.5	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 損	176	0.0	44	0.0	132	300.0
	経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)	198,216	-	154,456	-	43,760	28.3
	純利益(△純損失) A - E	143,067	-	103,038	-	40,029	38.8

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 23,467,529 千円で、前年度に比べ 373,866 千円(1.6%)増加している。

(1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 89.8%、流動資産が 10.2%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 89.8%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 21,085,199 千円で、前年度に比べ 372,367 千円(1.8%)増加している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 21,084,315 千円で、前年度に比べ 372,372 千円(1.8%)増加している。

これは、構築物が前年度に比べ 219,169 千円(1.2%)増加したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

本年度も、電話加入権 741 千円の資産となっている。

(ウ) 投資

本年度は 143 千円で、前年度に比べ 5 千円(3.4%)減少している。

イ 流動資産

本年度は 2,382,330 千円で、前年度に比べ 1,499 千円(0.1%)増加している。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 24.4%、流動負債が 3.5%、繰延収益が 12.5%、資本金が 54.0%、剰余金が 5.6%となっている。

ア 固定負債

本年度は 5,739,994 千円で、前年度に比べ 95,852 千円(1.7%)増加している。これは、退職給付引当金が前年度に比べ 48,651 千円(25.0%)増加し、企業債も前年度に比べ 47,201 千円(0.9%)増加したことによるものである。

イ 流動負債

本年度は843,662千円で、前年度に比べ79,854千円(10.5%)増加している。これは、主に未払金が前年度に比べ88,177千円(21.4%)増加したこと等によるものである。

なお、企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成26年度	200,000	439,010	6,045,296	100.0
平成27年度	250,000	423,105	5,872,192	97.1
平成28年度	200,000	398,651	5,673,541	93.9
平成29年度	250,000	379,817	5,543,723	91.7
平成30年度	350,000	306,516	5,587,208	92.4

給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
平成26年度	3,166,305	439,010	109,098	548,108	13.9	3.4	17.3
平成27年度	3,193,988	423,105	105,758	528,863	13.2	3.3	16.6
平成28年度	3,109,210	398,651	100,322	498,973	12.8	3.2	16.0
平成29年度	3,131,540	379,817	94,951	474,768	12.1	3.0	15.2
平成30年度	3,142,701	306,516	90,636	397,152	9.8	2.9	12.6

ウ 繰延収益

本年度は2,933,533千円で、前年度に比べ55,093千円(1.9%)増加している。これは、長期前受金が前年度に比べ149,294千円(3.5%)増加したこと等によるものである。

エ 資本金

本年度は 12,670,031 千円で、前年度に比べ 122,381 千円(1.0%)増加している。これは、前年度の利益剰余金 122,381 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

本年度は 1,280,309 千円で、前年度に比べ 20,686 千円(1.6%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ 20,686 千円(15.6%)増加したことによるものである。

なお、財政状況に関する比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	21,085,199	89.8	20,712,832	89.7	372,367	1.8
有 形 固 定 資 産	21,084,315	89.8	20,711,943	89.7	372,372	1.8
土 地	375,354	1.6	375,354	1.6	0	0.0
建 物	457,142	1.9	472,418	2.1	△ 15,276	△ 3.2
構 築 物	18,075,463	77.0	17,856,294	77.3	219,169	1.2
機 械 及 び 装 置	2,027,890	8.6	1,810,468	7.9	217,422	12.0
車 両 運 搬 具	13,648	0.1	5,952	0.0	7,696	129.3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,039	0.0	1,117	0.0	△ 78	△ 7.0
建 設 仮 勘 定	133,779	0.6	190,340	0.8	△ 56,561	△ 29.7
無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
投 資	143	0.0	148	0.0	△ 5	△ 3.4
そ の 他 投 資	143	0.0	148	0.0	△ 5	△ 3.4
流 動 資 産	2,382,330	10.2	2,380,831	10.3	1,499	0.1
現 金 預 金	2,031,022	8.7	2,002,165	8.7	28,857	1.4
未 収 金	329,606	1.4	358,077	1.5	△ 28,471	△ 8.0
貸 倒 引 当 金	△ 4,900	△ 0.0	△ 5,630	△ 0.0	730	13.0
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯 蔵 品	26,372	0.1	25,889	0.1	483	1.9
材 料	26,372	0.1	25,889	0.1	483	1.9
そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	330	0.0	△ 100	△ 30.3
資 産 合 計	23,467,529	100.0	23,093,663	100.0	373,866	1.6

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,739,994	24.4	5,644,142	24.4	95,852	1.7
企 業 債	5,284,409	22.5	5,237,208	22.7	47,201	0.9
引 当 金	455,585	1.9	406,934	1.7	48,651	12.0
修繕引当金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
退職給付引当金	243,255	1.0	194,604	0.8	48,651	25.0
流 動 負 債	843,662	3.5	763,808	3.3	79,854	10.5
企 業 債	302,799	1.3	306,516	1.3	△ 3,717	△ 1.2
未 払 金	499,344	2.1	411,167	1.8	88,177	21.4
引 当 金	11,428	0.0	11,541	0.1	△ 113	△ 1.0
賞与引当金	9,603	0.0	9,631	0.1	△ 28	△ 0.3
法定福利費引当金	1,825	0.0	1,910	0.0	△ 85	△ 4.5
そ の 他 流 動 負 債	30,091	0.1	34,584	0.1	△ 4,493	△ 13.0
繰 延 収 益	2,933,533	12.5	2,878,440	12.5	55,093	1.9
長 期 前 受 金	4,368,347	18.6	4,219,053	18.3	149,294	3.5
収 益 化 累 計 額	△ 1,434,814	△ 6.1	△ 1,340,613	△ 5.8	△ 94,201	△ 7.0
負 債 計	9,517,189	40.4	9,286,390	40.2	230,799	2.5
資 本 金	12,670,031	54.0	12,547,650	54.3	122,381	1.0
剰 余 金	1,280,309	5.6	1,259,623	5.5	20,686	1.6
資 本 剰 余 金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0.0
国 庫 補 助 金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	919,147	4.0	898,461	3.9	20,686	2.3
建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0.0
財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	153,313	0.7	132,627	0.6	20,686	15.6
資 本 計	13,950,340	59.6	13,807,273	59.8	143,067	1.0
負 債 資 本 合 計	23,467,529	100.0	23,093,663	100.0	373,866	1.6

平成 3 0 年 度

決 算 審 査 資 料

資 料 1

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成30年度		平成29年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	2,963,413	95.3	3,000,103	95.4	△ 36,690	△ 1.2
(1) 原水及び受水費	1,595,032	51.3	1,599,805	50.8	△ 4,773	△ 0.3
(2) 配水及び給水費	287,721	9.2	339,968	10.8	△ 52,247	△ 15.4
(3) 受託工事費	4,879	0.2	8,288	0.3	△ 3,409	△ 41.1
(4) 業 務 費	139,051	4.5	139,221	4.4	△ 170	△ 0.1
(5) 総 係 費	48,879	1.6	51,779	1.7	△ 2,900	△ 5.6
(6) 減価償却費	875,248	28.1	849,825	27.0	25,423	3.0
(7) 資産減耗費	12,603	0.4	11,217	0.4	1,386	12.4
2 営業外費用	90,688	2.9	95,004	3.0	△ 4,316	△ 4.5
(1) 支払利息	90,636	2.9	94,952	3.0	△ 4,316	△ 4.5
(2) 雑支出	52	0.0	52	0.0	0	0.0
3 特別損失	55,203	1.8	51,418	1.6	3,785	7.4
(1) 過年度損益修正損	6,376	0.2	2,723	0.1	3,653	134.2
(2) その他特別損失	48,651	1.6	48,651	1.5	0	0.0
(3) 固定資産売却損	176	0.0	44	0.0	132	300.0
合 計	3,109,304	100.0	3,146,525	100.0	△ 37,221	△ 1.2
当年度純利益	143,067	—	103,038	—	40,029	38.8
	3,252,371	—	3,249,563	—	2,808	0.1

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	平成30年度		平成29年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,151,785	96.9	3,154,735	97.1	△ 2,950	△ 0.1
(1) 給 水 収 益	3,142,701	96.7	3,131,540	96.4	11,161	0.4
(2) 受 託 工 事 収 益	1,527	0.0	7,249	0.2	△ 5,722	△ 78.9
(3) そ の 他 営 業 収 益	7,557	0.2	15,946	0.5	△ 8,389	△ 52.6
2 営業外収益	100,532	3.1	94,828	2.9	5,704	6.0
(1) 受 取 利 息	1,115	0.0	887	0.0	228	25.7
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	97,756	3.0	92,793	2.9	4,963	5.3
(3) 雑 収 益	1,661	0.1	1,148	0.0	513	44.7
3 特別利益	54	0.0	0	0.0	54	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	54	0.0	0	0.0	54	皆増
合 計	3,252,371	100.0	3,249,563	100.0	2,808	0.1

資 料 2

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	21,085,199	89.8	20,712,832	89.7	372,367	1.8
(1) 有 形 固 定 資 産	21,084,315	89.8	20,711,943	89.7	372,372	1.8
ア 土 地	375,354	1.6	375,354	1.6	0	0.0
イ 建 物	457,142	1.9	472,418	2.1	△ 15,276	△ 3.2
ウ 構 築 物	18,075,463	77.0	17,856,294	77.3	219,169	1.2
エ 機 械 及 び 装 置	2,027,890	8.6	1,810,468	7.9	217,422	12.0
オ 車 両 運 搬 具	13,648	0.1	5,952	0.0	7,696	129.3
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,039	0.0	1,117	0.0	△ 78	△ 7.0
キ 建 設 仮 勘 定	133,779	0.6	190,340	0.8	△ 56,561	△ 29.7
(2) 無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
(3) 投 資	143	0.0	148	0.0	△ 5	△ 3.4
ア そ の 他 投 資	143	0.0	148	0.0	△ 5	△ 3.4
2 流 動 資 産	2,382,330	10.2	2,380,831	10.3	1,499	0.1
(1) 現 金 預 金	2,031,022	8.7	2,002,165	8.7	28,857	1.4
(2) 未 収 金	329,606	1.4	358,077	1.5	△ 28,471	△ 8.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,900	0.0	△ 5,630	0.0	730	13.0
(3) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 貯 蔵 品	26,372	0.1	25,889	0.1	483	1.9
ア 材 料	26,372	0.1	25,889	0.1	483	1.9
(5) そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	330	0.0	△ 100	△ 30.3
資 産 合 計	23,467,529	100.0	23,093,663	100.0	373,866	1.6

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	5,739,994	24.4	5,644,142	24.4	95,852	1.7
(1) 企 業 債	5,284,409	22.5	5,237,208	22.7	47,201	0.9
(2) 引 当 金	455,585	1.9	406,934	1.7	48,651	12.0
ア 修繕引当金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
イ 退職給付引当金	243,255	1.0	194,604	0.8	48,651	25.0
2 流 動 負 債	843,662	3.5	763,808	3.3	79,854	10.5
(1) 企 業 債	302,799	1.3	306,516	1.3	△ 3,717	△ 1.2
(2) 未 払 金	499,344	2.1	411,167	1.8	88,177	21.4
(3) 引 当 金	11,428	0.0	11,541	0.1	△ 113	△ 1.0
ア 賞与引当金	9,603	0.0	9,631	0.1	△ 28	△ 0.3
イ 法定福利費引当金	1,825	0.0	1,910	0.0	△ 85	△ 4.5
(4) その他流動負債	30,091	0.1	34,584	0.1	△ 4,493	△ 13.0
3 繰 延 収 益	2,933,533	12.5	2,878,440	12.5	55,093	1.9
(1) 長 期 前 受 金	4,368,347	18.6	4,219,053	18.3	149,294	3.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,434,814	△ 6.1	△ 1,340,613	△ 5.8	△ 94,201	△ 7.0
負債合計	9,517,189	40.4	9,286,390	40.2	230,799	2.5
1 資 本 金	12,670,031	54.0	12,547,650	54.3	122,381	1.0
2 剰 余 金	1,280,309	5.6	1,259,623	5.5	20,686	1.6
(1) 資 本 剰 余 金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0.0
ア 国庫補助金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	919,147	4.0	898,461	3.9	20,686	2.3
ア 建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0.0
イ 財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	153,313	0.7	132,627	0.6	20,686	15.6
資本合計	13,950,340	59.6	13,807,273	59.8	143,067	1.0
負債・資本合計	23,467,529	100.0	23,093,663	100.0	373,866	1.6

資料 3

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	143,067	103,038	40,029
減価償却費	875,248	849,825	25,423
固定資産除却費	12,603	11,217	1,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 730	1,450	△ 2,180
長期前受金戻入額	△ 97,756	△ 92,793	△ 4,963
受取利息及び受取配当金	△ 1,115	△ 887	△ 228
支払利息	90,636	94,951	△ 4,315
業務未収金の増減額 (△は増加)	31,393	3,149	28,244
業務未払金の増減額 (△は減少)	△ 213,284	△ 44,453	△ 168,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 484	△ 2,381	1,897
賞与引当金の増減額	△ 28	△ 22	△ 6
法定福利費引当金の増減額	△ 85	204	△ 289
退職給付引当金の増減額	48,651	48,651	0
その他流動資産の増減額	100	0	100
その他流動負債の増減額	△ 4,493	△ 11,333	6,840
小計	883,723	960,616	△ 76,893
利息及び配当金の受取額	1,115	887	228
利息の支払額	△ 90,636	△ 94,951	4,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	794,202	866,552	△ 72,350
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,186,185	△ 1,232,037	45,852
投資による支出	5	△ 7	12
その他長期前受金の収入	659	3,494	△ 2,835
加入金の収入	75,890	75,450	440
工事負担金の収入	2,262	13,542	△ 11,280
有価証券による収入	0	200,000	△ 200,000
固定資産取得に係る未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,921	15,206	△ 18,127
固定資産取得に係る未払金の増減額 (△は減少)	301,461	218,480	82,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 808,829	△ 705,872	△ 102,957
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	350,000	250,000	100,000
企業債の償還による支出	△ 306,516	△ 379,817	73,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,484	△ 129,817	173,301
4. 資金増加額 (又は減少額)	28,857	30,863	△ 2,006
5. 資金期首残高	2,002,165	1,971,302	30,863
6. 資金期末残高	2,031,022	2,002,165	28,857

資料 4 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	平成30年度	平成29年度
収 益 性 及 び 資 産 の 状 態	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.6	103.3
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.5	105.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	106.5	105.2
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.188	0.190
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.151	0.156
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	9.304	8.295
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.9	0.7
	企業債償還元金 対減価却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	39.4	50.2
	減価却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}}{\text{定資産}} + \frac{\text{当年度減価却費}}{\text{定資産}}} \times 100$	4.1	4.0
	財 務 の 状 態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	282.4
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	279.2	308.3
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.323	1.061
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.9	72.3
固定資産構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.8	89.7
固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.2	92.8
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	124.9	124.1
固定負債構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.5	24.4
施 設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.7	57.6
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	65.7	62.9
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.4	91.6
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.7	92.4
	固定資産使用効率 (m ² /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.9	7.1

*同規模平均	*全国平均	分析項目説明
109.9	111.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
109.1	111.9	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
101.4	103.0	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.191	0.157	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
0.150	0.132	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
11.312	7.648	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
1.2	1.4	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
66.2	67.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
4.0	4.1	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、標準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
340.8	305.8	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
336.6	291.2	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
0.934	0.873	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
68.2	73.8	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
85.7	86.8	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
89.5	90.7	固定資産の調達に長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
125.6	117.7	固定資産は自己資本（自己資本金、剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
27.6	21.9	総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
56.5	63.4	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
67.0	71.0	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。
84.3	89.3	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
87.4	91.7	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.7	8.3	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。

*平成29年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とするもの・給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とするもの・全国計・全平均）の指標による。